

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部 | | |
|-----------|--|--------|
| 流動資産 | | 38,446 |
| 現金及び預金 | | 3,729 |
| 受取手形 | | 1,727 |
| 売掛金 | | 10,227 |
| 商製成品 | | 367 |
| 原材料 | | 2,804 |
| 仕掛品 | | 1,588 |
| 貯蔵品 | | 4,163 |
| 前払費用 | | 68 |
| 繰延税金資産 | | 30 |
| 短期貸付 | | 207 |
| 未収金 | | 156 |
| 未収消費税等 | | 934 |
| 商品ストック | | 60 |
| その他 | | 11,764 |
| 貸倒引当金 | | 655 |
| | | △38 |
| 固定資産 | | 22,173 |
| 有形固定資産 | | 8,389 |
| 建物及び構築物 | | 2,959 |
| 機械装置 | | 2,385 |
| 車両運搬具 | | 21 |
| 工具器具備品 | | 205 |
| 土地 | | 2,487 |
| 建設仮勘定 | | 330 |
| 無形固定資産 | | 114 |
| 電話加入権 | | 5 |
| ソフトウェア | | 108 |
| 投資その他の資産 | | 13,668 |
| 投資有価証券 | | 1,853 |
| 関係会社株 | | 181 |
| 関係会社出資金 | | 8,517 |
| 関係会社長期貸付金 | | 359 |
| 従業員長期貸付金 | | 80 |
| 長期滞留債権 | | 2 |
| 繰延税金資産 | | 1,088 |
| 保証預け金 | | 666 |
| 保険積立金 | | 677 |
| その他 | | 273 |
| 貸倒引当金 | | △31 |
| 資産合計 | | 60,619 |

| 負債の部 | | |
|--------------|--|--------|
| 流動負債 | | 25,533 |
| 支払手形 | | 3,145 |
| 買掛金 | | 7,514 |
| 短期借入金 | | 5,230 |
| 1年以内返済予定借入金 | | 1,702 |
| 1年以内償還予定社債 | | 1,600 |
| リース債務 | | 279 |
| 未払金 | | 1,330 |
| 未払費用 | | 125 |
| 未払法人税等 | | 21 |
| 預り金 | | 164 |
| 賞与引当金 | | 218 |
| 役員賞与引当金 | | 108 |
| 設備関係支払手形 | | 103 |
| 設備関係未払金 | | 258 |
| 為替予約 | | 1,618 |
| その他 | | 2,109 |
| | | 1 |
| 固定負債 | | 11,546 |
| 社債 | | 5,840 |
| 長期借入金 | | 3,521 |
| リース債務 | | 121 |
| 長期預り金 | | 128 |
| 退職給付引当金 | | 1,512 |
| 役員退任慰勞引当金 | | 422 |
| 負債合計 | | 37,079 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | 23,051 |
| 資本金 | | 700 |
| 資本剰余金 | | 25 |
| 資本準備金 | | 25 |
| 利益剰余金 | | 22,594 |
| 利益準備金 | | 175 |
| その他利益剰余金 | | 22,419 |
| 別途積立金 | | 18,570 |
| 繰越利益剰余金 | | 3,849 |
| 自己株式 | | △268 |
| 評価・換算差額等 | | 488 |
| その他有価証券評価差額金 | | 488 |
| 純資産合計 | | 23,539 |
| 負債及び純資産合計 | | 60,619 |

損益計算書

（自 平成22年 1月 1日
至 平成22年12月31日）

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------|
| 売 上 高 | 45,679 |
| 売 上 原 価 | 40,909 |
| 売 上 総 利 益 金 額 | 4,770 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,734 |
| 営 業 利 益 金 額 | 2,035 |
| 営 業 外 収 益 | 399 |
| 受取利息及び配当金 | 69 |
| そ の 他 の 収 益 | 329 |
| 営 業 外 費 用 | 1,417 |
| 支 払 利 息 | 204 |
| そ の 他 の 費 用 | 1,213 |
| 経 常 利 益 金 額 | 1,017 |
| 特 別 利 益 | 1,497 |
| 金融派生商品評価益 | 1,481 |
| 貸倒引当金戻入益 | 16 |
| 税引前当期純利益金額 | 2,514 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1 |
| 法人税等調整額 | △ 17 |
| 当 期 純 利 益 金 額 | 2,530 |

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式: 総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの: 総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品: 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

時価評価基準

商品・製品: 正味売却価額

原材料・貯蔵品: 再調達原価

仕掛品: 正味売却価額及び再調達原価

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース会計に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金: 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金: 従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。

役員賞与引当金: 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)〔企業会計基準第19号 平成20年7月31日〕を適用している。なお、これによる損益への影響はない。

(追加情報)

当社は、従来より税制適格退職年金制度を採用していたが、平成22年7月1日より確定給付年金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。この移行に伴い、退職給付債務が減少したことにより発生した過去勤務債務195百万円は、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。

なお、これによる損益への影響は軽微である。

役員退任慰勞引当金: 役員の退任慰勞金の支払いに備えるため、役員退任慰勞金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っている。

5. レバレッジ・リースの処理方法

当社は、平成18年7月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(契約期間10年及び12年)を締結した。この匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額は営業外費用その他として処理している。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは、平成22年12月31日現在1,396百万円であり、その損失額を出資額から控除した額109百万円は、貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に200百万円、流動負債の「未払金」に91百万円計上している。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | |
|---------|-----------|
| 現金及び預金 | 711 百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,997 百万円 |
| 機械装置 | 746 百万円 |
| 工具器具備品 | 88 百万円 |
| 土地 | 2,223 百万円 |
| 投資有価証券 | 361 百万円 |
| 保証預け金 | 640 百万円 |
| 計 | 6,769 百万円 |

上記に対応する債務

| | |
|---------------|-----------|
| 1年以内返済予定長期借入金 | 477 百万円 |
| 1年以内償還予定社債 | 1,240 百万円 |
| 為替予約 | 714 百万円 |
| 社債 | 4,400 百万円 |
| 長期借入金 | 1,171 百万円 |
| 計 | 8,003 百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

26,631 百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

| | |
|--------------|-----------|
| 蘇州福田金属有限公司 | 183 百万円 |
| 蘇州福田高新粉末有限公司 | 448 百万円 |
| 南京東南銅業有限公司 | 947 百万円 |
| コンボジット工業株式会社 | 128 百万円 |
| 計 | 1,708 百万円 |

仕入先の間における商取引に対する債務保証

| | |
|--------------|-------|
| コンボジット工業株式会社 | 1 百万円 |
| 計 | 1 百万円 |

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

| | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 731 百万円 |
| 長期金銭債権 | 359 百万円 |
| 短期金銭債務 | 633 百万円 |
| 長期金銭債務 | 11 百万円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

| | |
|---------------|---------|
| 賞与引当金超過額 | 88 百万円 |
| 未払事業税 | 10 百万円 |
| 繰越欠損金 | 7 百万円 |
| その他 | 100 百万円 |
| 繰延税金資産（流動） 合計 | 207 百万円 |

繰延税金資産（固定）

| | |
|---------------|-----------|
| 繰越欠損金 | 1,343 百万円 |
| 退職給付引当金超過額 | 613 百万円 |
| 減損損失否認額 | 538 百万円 |
| 役員退任慰労引当金超過額 | 171 百万円 |
| その他 | 154 百万円 |
| 繰延税金資産（固定） 小計 | 2,821 百万円 |
| 評価性引当額 | 1,518 百万円 |
| 繰延税金資産（固定） 合計 | 1,302 百万円 |

繰延税金負債（固定）

| | |
|---------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 214 百万円 |
| 繰延税金負債（固定） 合計 | 214 百万円 |

繰延税金資産の純額（固定） 1,088 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|--------------------|------------------|--------------|----------------|------------------------|--------------|----------------------|-------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | 南京東南 銅業有限 公司 | 中国江 蘇省南 京市 | 35百万元 | 銅原料の加 工及び販売 | 直接 44.9% | 兼任1名 出向1名 | 中国関係 会社への 原料調達 | 債務保証 (注) | 947 | - | - |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産
- 1株当たり当期純利益

1,970円06銭

211円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし

(その他の注記)

該当事項なし